

高収益作物次期作支援交付金申請に係る 申告書 作成の手引き

<高収益作物次期作交付金に関わる皆様へ>

高収益作物次期作支援交付金については、事業創設当時は、新型コロナウイルスによる影響が更に拡大・深刻化することへの不安が蔓延する中で、その影響を受けた農家の皆様が、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組んでいただくため、要件を簡素で弾力的にするなど、困っている方が申請しやすい仕組みにしたところです。

その結果、非常に多くの申請を頂きましたが、その申請内容を見ると、中には、要件には該当するものの、必ずしもその影響を受けたとは言いがたいものも含まれており、このまま交付金をお支払いすることとなれば、新型コロナウイルスの影響を受けていないのに交付金が支払われている等のご批判を受けかねません。

今般、このような事態を回避するために、制度の運用を見直す判断をしたところです。

皆様におかれては、当初お示したものと異なる制度運用となってしまったこと、また、追加の作業をしていただくことになることなど、多大なご迷惑とご面倒をおかけすることとなり、誠に申し訳ありません。新型コロナウイルスの影響を受けた生産者を支援するという本事業の趣旨にかんがみ、何卒、ご理解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、新たな運用のもと、追加提出していただく「申告書」の作成にあたっての基本的なルールや、必要書類、作成の手順等についてまとめましたので、こちらの「手引き」をご確認の上、作成ください。

I 事前に準備する物

- ◆ 取組計画書（様式6-2）と、その作成に必要な書類（農地台帳等）
- ◆ 前年作及び今年作の売上げがわかる資料（出荷伝票等）
- ◆ 厳選出荷作業に従事した者毎に従事日数がわかる資料（作業日誌等）

※ 証拠書類は、5年間保管の上、事業実施主体からの求めに応じて提出できるようにしてください。

II 作成の手順

STEP 1

5(5.5)万円
/10a
に取り組む方

様式^ろ甲

80万円/10a
に取り組む方

様式^お乙

25万円/10a
に取り組む方

様式^{へい}丙

STEP 2

様式甲,乙,
丙を2つ以上
作成する
方

様式^ほ戊

STEP 3

厳選出荷に
取り組む方

様式^{てい}丁

STEP 4

全員

総括表

1 ページ

Point !!

はじめに、該当する様式甲・乙・丙・丁・戊を作成し、最後にこちらの「総括表」を作成してください。

高収益作物次期作支援交付金申請に係る申告書(案)

【事業実施主体名※】

【代表者名】

①

殿

① 申請先の事業実施主体名とその代表者名を記入してください。

②

新型コロナウイルス感染症の影響により、対象期間に出荷実績のある又は廃棄等により出荷できなかった品目のうち、売上げが前年と比べて減少した品目があるので、実施要綱第4の2の(1)について、以下の交付申請金額のとおり申請します。

売上げが前年と比べて減少した品目がないので、実施要綱第4の2の(1)に係る高収益作物次期作支援交付金の申請を取り下げます。

② 高収益作物の売上げの減少を確認し、本支援策に申請する場合は上の□にチェック✓してください。本支援策の申請を取り下げる場合は下の□にチェック✓してください。

次期作の支援(要綱第4の2の(1))の取組の申請額

交付申請金額

③

円

減収率

減収率

④

%

③ 様式戊がある場合は様式戊から、様式戊がない場合は様式甲、乙又は丙から、ア、イ、ウのうち最も低い額(交付申請金額)を転記してください。

④ 様式戊がある場合は様式戊から、ない場合は様式甲、乙又は丙から、減収率「D」を転記してください。

厳選出荷の支援(要綱第4の2の(3))の取組の申請額

交付申請金額

※3

⑤

円

⑤ 様式丁から、厳選出荷支援の交付申請金額「B」を転記してください。

⑥ 自己申告書を作成した日付を記入してください。

⑥

以上の申告内容について、相違ないことを誓約します。(令和2年 月 日)

また、申告内容に虚偽があると判断された場合は、交付金を返還すること又は交付されないことに異存ありません。

⑦ 取組実施者の住所(所在地)及び氏名(法人の場合、法人名と代表者名)を記入してください。なお、氏名は自署してください。

【住所(所在地)】

【氏名】(自署)

⑦

(法人の場合: 法人名と代表者名)

様式甲 留意点 1

要綱第4の2の(1)の支援のうち
【5万円(5.5万円)/10a】に取り組む申請者用

- ① 対象期間(※)に出荷し(又は廃棄し)かつ売上が減少し、5万(5.5万)円/10aに取り組む品目名を記入してください。(例、「野菜、果樹、花き」ではなく、「キャベツ、マンゴー、切り花(輪ギク)、茶」等を記入。)
なお、その品目が複数ある場合は、「ろ」「は」欄に記入してください。品目が4つ以上ある場合は、様式甲を複数枚とし、すべての品目について記入してください。

Point !!

※ 対象期間は、令和2年2月～4月です。ただし、生産局長が公募ごとに別に定める追加品目や生産局長が必要と認めた地域特認品目については、追加が認められた期間が対象期間になります。

1. 減収額

対象期間に出荷し又は廃棄し売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の前年作の売上額	②	円	円	円
①の品目の今年作の売上額	③	円	円	円
①の品目の減収額				C(A-B) ④ 円
減収率 ※ 様式乙又は丙を提出する場合はこちらに記入せず、様式戊を記入	C	円	円	A (C÷A×100)(※) ⑤ %

- ② 各品目ごとに前年作の売上額を記入してください。「A」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。(様式甲が複数枚ある場合は、1枚目にのみ全品目の売上額の合計を記入)

Point !!

前年作と今年作の売上額を算出するための出荷期間の考え方は、別紙 をご参照ください。

Point !!

前年に災害の被害を受けたなど特別な事情がある場合は、前々年等との比較でも構いません。また、規模拡大(又は縮小)した場合は、前年の売上げに規模拡大(又は縮小)率を乗じた額とします。なお、新規就農等により前年の売上げがない場合は、青年等就農計画の売上目標額等を前年の売上相当額とみなすことができます。

- ③ 各品目ごとに今年作の売上額を記入してください。「B」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。(様式甲が複数枚ある場合は、1枚目にのみ全品目の売上額の合計を記入)

- ④ 「A」-「B」を計算し、減収額「C」(100円未満切り捨て)を記入してください。

- ⑤ 「C」÷「A」を計算し、減収率「D」(小数点以下切り捨て)を記入してください。ただし、様式戊も提出する場合は、減収率の計算・記入は不要です。

様式甲 留意点 2

要綱第4の2の(1)の支援のうち
【5万円(5.5万円)/10a】に取り組む申請者用

⑥ ①で記入した品目名を記入してください。複数ある場合、①と同じように記入してください。

⑦ 各品目ごとに今年作の「平地」、「中山間地」それぞれの作付面積を記入してください。「E」、「E'」欄には、それぞれ「平地」、「中山間地」の各品目の作付面積の合計を記入してください。

①の品目の今年作の売上額				円	⑪
①の品目の減収額	⑧ 「E」×5万円/10a、「E'」×5.5万円/10aを計算し、それぞれ「F」、「F'」を記入してください。			C(A-B)	円
減収率 ※ 様式乙又は丙も提出する場合はこちらに記入せず、様式戊を記入	次に「F」+「F'」を計算し、作付面積に対応する金額「G」を記入してください。			(C÷A×100)(%)	%
	円	円	円		

2. 売上げが減少した品目の作付面積に対応する金額

対象期間に出荷し又は廃棄し売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の作付面積(平地)	アール a	アール a	アール a	E(※) アール a
①の品目の作付面積(中山間地)	アール a	アール a	アール a	E' アール a
①の品目の作付面積に対応する金額 平地	E	アール a × 5万円 / 10a = F 円		G (F+F')
中山間地	E'	アール a × 5.5万円 / 10a = F' 円		円

⑨ 次期作で栽培する品目名を「に」「ほ」「へ」に記入してください。(品目名の書き方は①と同じ)

⑩ 次期作に取り組む面積に対応した5万円(5.5万円)/10aの交付申請金額の合計を記入してください(既に取り組計画書を提出している場合は、5万円(5.5万円)/10aの交付申請金額の合計をそのまま転記)。

3. 次期作に取り組む面積に対応した5万円(5.5万円)/10aの交付申請金額の合計

次期作の高収益作物品目名	に	ほ	へ	ウ
	⑨		⑩	円

⑪ 「ア 減収額(C)」、「イ 作付面積に対応する金額(F)」、「ウ 次期作に取り組む面積に対応した5万円(5.5万円)/10aの交付申請金額の合計」のうち最も小さい額(=交付申請金額)にチェック✓してください。

ただし、様式戊がある場合は、様式戊で最も小さい額を確認するので、本紙でのチェック✓は不要です。

要綱第4の2の(1)の支援のうち 【80万円/10a】に取り組む申請者用

- ① 対象期間(※)に出荷し(又は廃棄し)かつ売上が減少し、80万円/10aに取り組む品目名を記入してください。(例、「野菜、花き」ではなく、「大葉、切り花(輪ギク)」等を記入。)
なお、その品目が複数ある場合は、「ろ」「は」欄に記入してください。品目が4つ以上ある場合は、様式乙を複数枚とし、すべての品目について記入してください。

Point !!

※ 対象期間は、令和2年2月～4月です。ただし、生産局長が公募ごとに別に定める追加品目については、追加が認められた期間が対象期間になります。

1. 減収額

対象期間に出荷し又は廃棄し売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の前年作の売上額	②	円	円	A 円
①の品目の今年作の売上額	③	円	円	B 円
①の品目の減収額				0(A-B) 円 ア
減収率 ※ 様式甲又は丙も提出する場合はこちらに記入せず、様式戊を記入	C	円	円	(C÷A×100)(※) ⑤ %

- ② 各品目ごとに前年作の売上額を記入してください。「A」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。(様式乙が複数枚ある場合は、1枚目にはのみ全品目の売上額の合計を記入)

Point !!

前年作と今年作の売上額を算出するための出荷期間の考え方は、別紙 をご参照ください。

Point !!

前年に災害の被害を受けたなど特別な事情がある場合は、前々年等との比較でも構いません。また、規模拡大(又は縮小)した場合は、前年の売上げに規模拡大(又は縮小)率を乗じた額とします。なお、新規就農等により前年の売上げがない場合は、青年等就農計画の売上目標額等を前年の売上相当額とみなすことができます。

- ③ 各品目ごとに今年作の売上額を記入してください。「B」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。(様式乙が複数枚ある場合は、1枚目にはのみ全品目の売上額の合計を記入)

- ④ 「A」-「B」を計算し、減収額「C」(100円未満切り捨て)を記入してください。

- ⑤ 「C」÷「A」を計算し、減収率「D」(小数点以下切り捨て)を記入してください。ただし、様式戊も提出する場合は、減収率の計算・記入は不要です。

おつ
様式乙 留意点2

要綱第4の2の(1)の支援のうち
【80万円/10a】に取り組む申請者用

⑥ ①で記入した品目名を記入してください。複数ある場合、①と同じように記入してください。

⑦ 各品目ごとに今年作の作付面積を記入してください。
「E」欄には、各品目の作付面積の合計を記入してください。

①の品目の今年作の売上額	円	円	円	円	⑪
①の品目の減収額				C(A-B)	円
減収率 ※ 様式甲又は丙も提出する場合はこちらに記入せず、様式戊を記入	⑧ 「E」×80万円/10aを計算し、「F」を記入してください。			(C÷A×100)(※)	%
	円	円	円	円	

2. 売上げが減少した品目の作付面積に対応する金額

対象期間に出荷し又は廃棄し売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の作付面積	アール a	アール a	アール a	E(※)
①の品目の作付面積に対応する金額	E	アール a × 80万円/10a ⑧ =		F

⑨ 次期作で栽培する品目名を「に」「ほ」「へ」に記入してください。(品目名の書き方は①と同じ)

⑩ 次期作に取り組む面積に対応した80万円/10aの交付申請金額の合計を記入してください(既に取り組計画書を提出している場合は、80万円/10aの交付申請金額の合計をそのまま転記)。

3. 次期作に取り組む面積に対応した80万円/10aの交付申請金額の合計

次期作の高収益作物品目名	に	ほ	へ	G	ウ
	⑨			⑩	円

⑪ 「ア 減収額(C)」、「イ 作付面積に対応する金額(F)」、「ウ 次期作に取り組む面積に対応した80万円/10aの交付申請金額の合計」のうち最も小さい額(=交付申請金額)にチェック✓してください。

ただし、様式戊がある場合は、様式戊で最も小さい額を確認するので、本紙でのチェック✓は不要です。

様式丙 留意点 1

要綱第4の2の(1)の支援のうち 【25万円/10a】に取り組む申請者用

- ① 対象期間（※）に出荷し（又は廃棄し）かつ売上が減少し、25万円/10aに取り組む品目名を記入してください。（例、「果樹」ではなく、「マンゴー」等を記入。）
 なお、その品目が複数ある場合は、「ろ」「は」欄に記入してください。品目が4つ以上ある場合は、様式丙を複数枚とし、すべての品目について記入してください。

Point !!

※ 対象期間は、令和2年2月～4月です。ただし、生産局長が公募ごとに別に定める追加品目については、追加が認められた期間が対象期間になります。

1. 減収額

対象期間に出荷し又は廃棄し売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の前年作の売上額	②	円	円	A 円
①の品目の今年作の売上額	③	円	円	B 円
①の品目の減収額				④ $C(A-B)$ 円
減収率 ※ 様式甲又は乙も提出する場合はこちらに記入せず、様式戊を記入	C	円	円	⑤ $(C \div A \times 100)(\%)$

- ② 各品目ごとに前年作の売上額を記入してください。「A」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。（様式丙が複数枚ある場合は、1枚目にはのみ全品目の売上額の合計を記入）

Point !!

前年作と今年作の売上額を算出するための出荷期間の考え方は、別紙 をご参照ください。

Point !!

前年に災害の被害を受けたなど特別な事情がある場合は、前々年等との比較でも構いません。また、規模拡大（又は縮小）した場合は、前年の売上げに規模拡大（又は縮小）率を乗じた額とします。なお、新規就農等により前年の売上げがない場合は、青年等就農計画の売上目標額等を前年の売上相当額とみなすことができます。

- ③ 各品目ごとに今年作の売上額を記入してください。「B」欄には、各品目の売上額の合計を記入してください。（様式丙が複数枚ある場合は、1枚目にはのみ全品目の売上額の合計を記入）

- ④ 「A」-「B」を計算し、減収額「C」（100円未満切り捨て）を記入してください。

- ⑤ 「C」÷「A」を計算し、減収率「D」（小数点以下切り捨て）を記入してください。ただし、様式戊も提出する場合は、減収率の計算・記入は不要です。

様式丙 留意点 2

要綱第4の2の(1)の支援のうち
【25万円/10a】に取り組む申請者用

⑥ ①で記入した品目名を記入してください。複数ある場合、①と同じように記入してください。

⑦ 各品目ごとに今年作の作付面積を記入してください。
「E」欄には、各品目の作付面積の合計を記入してください。

①の品目の今年作の の売上額	円	円	円	円	⑪
①の品目の減収額	C(A-B)			円	ア
減収率 ※ 様式甲又は乙も提出する 場合はこちらに記入せず、 様式戊を記入	⑧ 「E」×25万円を計算し、「F」を記入してください。			$(C \div A \times 100)(\%)$	イ
	円	円	円	円	%

2. 売上げが減少した品目の作付面積に対応する金額

対象期間に出荷し又は廃棄し 売上げが減少した品目名 ①	い	ろ	は	合計
①の品目の作付面積	アール a	アール a	アール a	E(※) アール a
①の品目の作付面積に対応する金額	E	アール a × 25万円/10a ⑧ =		F イ

⑨ 次期作で栽培する品目名を「に」「ほ」「へ」に記入してください。(品目名の書き方は①と同じ)

⑩ 次期作に取り組む面積に対応した25万円/10aの交付申請金額の合計を記入してください(既に取組計画書を提出している場合は、25万円/10aの交付申請金額の合計をそのまま転記)。

3. 次期作に取り組む面積に対応した25万円/10aの交付申請金額の合計

次期作の高収益作物品目名	に	ほ	へ	ウ
	⑨			G ⑩ 円

⑪ 「ア 減収額(C)」、「イ 作付面積に対応する金額(F)」、「ウ 次期作に取り組む面積に対応した25万円/10aの交付申請金額の合計」のうち最も小さい額 (= 交付申請金額) にチェック✓してください。

ただし、様式戊がある場合は、様式戊で最も小さい額を確認するので、本紙でのチェック✓は不要です。

売上額を算出するための出荷期間の考え方

出荷期間の基本的な考え方

今年作の出荷期間は、令和2年2月以降の出荷月から売上げが確認できる直近月まで
前年作の出荷期間は、今年作と同時期の売上げ です。

例えば、

出荷期間が12月から6月となる品目の場合、売上額を算定するための出荷期間は、今年の2月から6月までと、前年の2月から6月までの比較になります。

また、長期間（6ヶ月以上）にわたって収穫・出荷される品目（バラ等）や自家加工により長期間にわたって販売する品目（梅干し、干し柿等）についても、今年の2月から売上げが確認できる直近月までの期間と、その前年の同期間との比較になります。

出荷期間の考え方の特例（プール計算品目及び地域特認品目）

収穫後、貯蔵により長期間にわたり出荷し、複数の農業者の売上げがプール計算される品目（ばれいしょ、たまねぎ等）については対象期間と、その前年の同期間との比較になります。

また、地域特認品目については、原則として対象期間と、その前年の同期間との比較になります。

例えば、

出荷期間が10月から5月までで、複数の農業者の売上げがプール計算される「ばれいしょ」の場合は、今年の2月から4月と、前年の2月から4月までの比較になります。

野菜価格安定制度により補給金が交付される場合

野菜価格安定制度による補給金が交付される取組実施申請者及び取組実施者の方は、交付される補給金を今年及び前年の売上げに加えて算定することになりますので、野菜価格安定制度による補給金の交付状況の確認が必要になります。

様式丁^{てい} 留意点

要綱第4の2の(3) 厳選出荷【2,200円/人・日】
に取り組む申請者用

- ① 厳選出荷作業に従事した者の氏名を記入してください。行が不足する場合は、様式丁を複数枚とし、すべての厳選出荷作業従事者名を記入してください。
- ② 厳選出荷作業従事者毎に実際の作業従事日数を記入し、「90日」と比べて日数が少ない方の□にチェック✓してください。

1. 厳選出荷作業従事日数及び交付申請金額の確認

作業従事者名	実際の作業従事日数	最大日数
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日 ②	<input type="checkbox"/> 90日
①	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
	<input type="checkbox"/> _____ 日	<input type="checkbox"/> 90日
合計	A ^(※) ③ 人・日	

✓「実際の作業従事日数」と「最大日数」のうち小さい日数にチェック

A ③ 人・日 × 2,200円 = B ④ 円

③ チェックが付いた日数（少ない方）を合計し、「A」に記入してください。（様式丁が複数枚ある場合は、1枚目のみ、チェックが付いた日数（少ない方）の合計を記入）

④ 「A」×2,200を計算し、交付申請金額「B」に記入してください。

様式戊 留意点 1

様式甲、乙又は丙のいずれか2つ以上を提出する申請者用

Point !!

様式甲・乙・丙のいずれか2つ以上提出する方のみ、作成してください。

次期作の支援(要綱第4の2の(1))の取組の交付申請金額

1. 減収額及び減収率

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \quad \text{⑥}$$

様式甲のCを転記 様式乙のCを転記 様式丙のCを転記 減収額 C' ア

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \quad \text{③}$$

様式甲のAを転記 様式乙のAを転記 様式丙のAを転記 減収率 D
(C' ÷ A' × 100)

① 様式甲、乙、丙の減収額「C」をそれぞれ転記し、その合計（100円未満切り捨て）を「減収額C'」に記入してください。

② 様式甲、乙、丙の前年作の売上額「A」をそれぞれ転記し、その合計（100円未満切り捨て）を「売上額A'」に記入してください。

③ 「C'」÷「A'」×100を計算し、減収率「D」（小数点以下切り捨て）を記入してください。

2. 売上げが減少した品目の作付面積に対応した金額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \quad \text{⑥}$$

様式甲のGを転記 様式乙のFを転記 様式丙のFを転記 G' イ

④ 様式甲の「G」、様式乙及び丙の「F」をそれぞれ転記し、その合計を記入してください。

3. 次期作に取り組む面積に対応した5万円、80万円、25万円/10aの交付申請金額の⑥計

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \quad \text{⑥}$$

様式甲のHを転記 様式乙のGを転記 様式丙のGを転記 H' ウ

⑤ 様式甲の「H」、様式乙の「G」、様式丙の「G」をそれぞれ転記し、その合計を記入してください。

⑥ 「ア 減収額」、「イ 作付面積に対応する交付申請金額」、「ウ 次期作に取り組む面積に対応した5万円、80万円、25万円/10aの交付申請金額の合計」のうち最も小さい額に してください。

Point !!

チェックの付いた額に対応する各様式甲、乙、丙からの転記金額が、それぞれの交付申請金額になります。